

経済のグローバル化と構造改革

上 野 達 雄

Economic Globalization and Structured Reform of Japanese Economy

UENO Tastuo

ABSTRACT

IN 1990, s world economy has experienced economic globalization and regional integration in many areas.

The export market of Japanese industries has shifted from United States of America to ASEAN countries. Therefore Japan is asked to open its market to Asian countries through the WTO and FTA negotiation.

Every country want to open the markes in the strong industries sector but not in the weak industries sector. In this case, key factor of competition of industries is productivity of labor in each industry.

Therefore, Japan must try to strengthen The weak industries such as agricultural industry and service industry through structural reform of Japans economy.

1. はじめに

1990年代に共産圏の崩壊により、資本主義体制をとる市場経済圏が従来より大幅に拡大し、世界的な規模でのモノ、ヒト、カネの移動が容易になってきている。しかし、市場経済が理想とする、モノ、ヒト、カネの移動が完全に自由になったわけではない。そのため、各国はさまざまな手法を用いて、この動きを促進しようと各国は努力している。

その一つの表れが地域経済圏の形成である。ヨーロッパやアメリカでは既に、1990年代にEU、NAFTAの形で広域市場経済圏が成立している。これに対して、日本では、以下に見るように、アジアとのつながりは、年々強まっているものの、FTAなどに見るアジア地域での経済統合は進んでいないのが現状である。この論文では、アジアにおける地域統合の動きと、市場経済圏の拡大という経済のグローバル化によって産業の競争力が高まり、その結果、弱い産業が淘汰されることになるがそれは日本の産業のどの部門に生じる

か、現在行われている構造改革によって、どの程度競争力が強化されるかを分析することとする。

2. 地域協定の動き

現在、世界的規模の資本主義市場ができているが、生産要素の移動が充分行われているわけではない。この膨大な市場経済圏の成立の第1ステップとしての地域経済圏の成立がEU, NAFTAであるが、これらの市場圏においては、その設立を契機として、域内各国の経済関係が強化され、第1表で見ると、域内における貿易の割合が極めて高くなり、また、一方で、第2表のように直接投資も大きく増加している。

第1表 域内貿易の割合 (%)

(年)	東アジア	EU15	EU25	NAFTA
1980	33.4	57.2	56.8	33.2
1985	37.9	58.3	57.8	38.4
1990	41.7	64.5	65.3	37.2
1995	50.3	61.8	65.2	42.0
2000	51.5	60.0	65.2	46.9
2001	51.0	59.5	65.2	46.6
2002	53.2	59.9	66.1	46.1
2003	54.2	60.3	66.3	44.9

(注) 東アジアには、日本、中国、香港、台湾、ASEAN10が含まれる。
(資料出所) 経済産業省「2005年度通商白書」

第2表 各国、地域からEU15への直接投資 (100万ドル)

年	EU	米国	日本	中国	ASEAN 4
1990	51,638	21,892	1,295	224	709
1995	62,309	35,132	1,230	7,420	1,614
1996	64,083	53,072	1,758	6,759	3,191
1997	80,533	65,808	2,357	4,229	2,601
1998	145,156	147,914	1,990	5,940	1,270
1999	270,255	220,276	1,070	4,096	331
2000	468,036	236,716	4,376	8,855	442

(資料出所) 第1表と同じ。

このような地域統合の結果、この地域全体でのヒト、資本、お金等の経営資源の最適化が行われ、それが企業の競争力を高め、収益を向上させ、強い企業を育てることが可能と

なる。この結果、地域の市場の中で、競争力の弱い産業が衰退して、強い産業の育成により、効率的な資源配分が可能となるのである。これは、経済地域市場の深化である。

次に、日本とアジア諸国との繋がりについて、最近の貿易動向でみると、明確に日本の貿易相手国は、アメリカ、ヨーロッパからアジアの諸国にシフトしていることが明らかになる。まず、輸出相手国としては、アジア全体では、一貫して上昇しているが、その中でもNIES諸国と中国の増加が著しい一方で、ASEAN諸国向けは、ほぼ横ばい状態である。

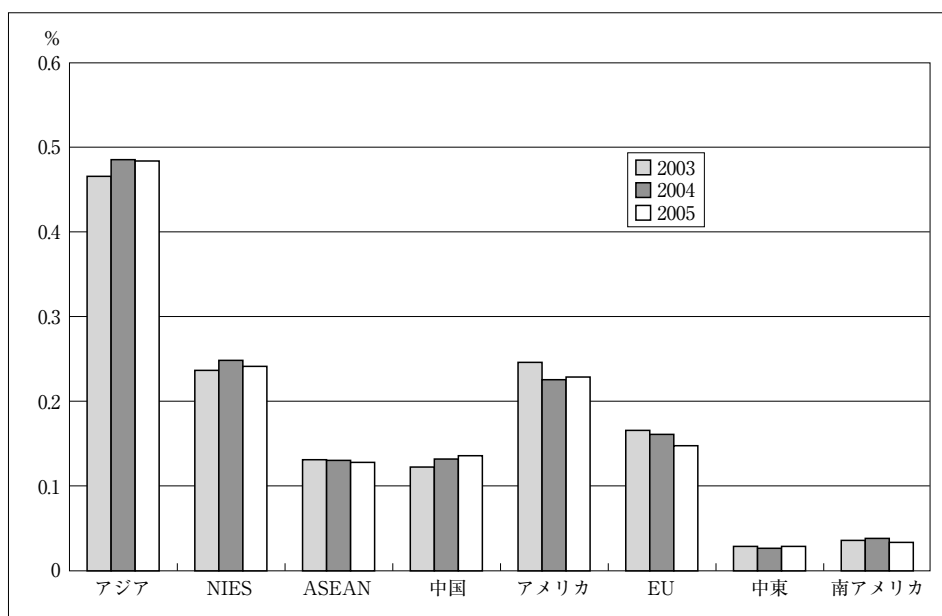
この間に1990年代に第1の輸出相手国であったアメリカは、25%の水準から大きくシェアを落とし、ヨーロッパも趨勢的に低下している。

一方、輸入相手先を見ると、アジア全体では横ばい状態にあるが、中国が増加し、その分ASEAN諸国のシェアが低下している。

輸出と同様に、アメリカ、ヨーロッパからの輸入は、趨勢的に低下している。この間にあって、原油価格の高騰から中東のシェアが上がっている。

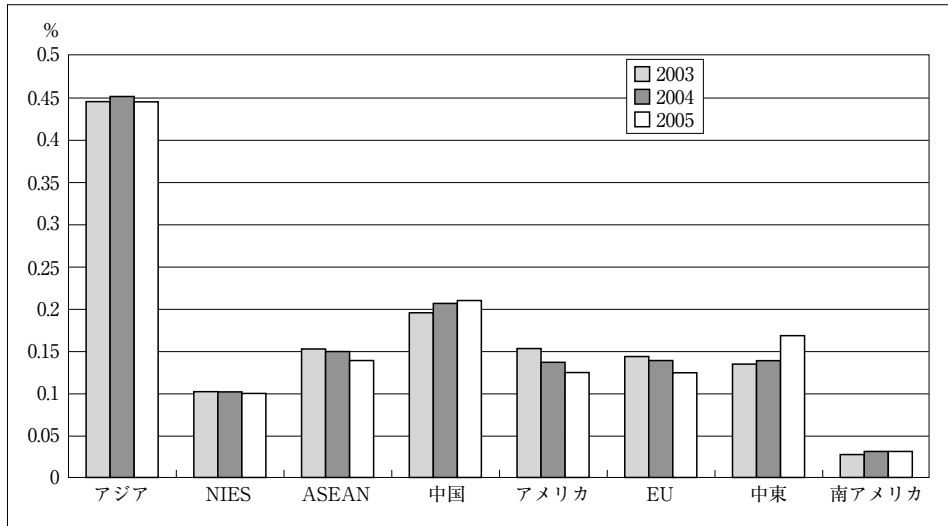
そして、輸出と輸入あわせた貿易全体は、第5表のようにアジア地域が41%から46%に増加し、アメリカはかつての25%から20%を割る水準まで低下している。また、ヨーロッパもかつての15%水準を下回っている。

第3図 輸出シェアの推移



(資料出所) 財務省「貿易統計」

第4図 輸入シェアの推移



(資料出所) 財務省「貿易統計」

第5表 貿易シェアの推移 (%)

年	アジア	NIES	ASEAN	中国	アメリカ	EU	中東	南アメリカ
2000	41.4	18.7	15.1	9.9	25	15.7	6.8	3.7
2001	41.3	16.7	14.4	11.8	24.5	15.6	7.3	3.7
2002	43.2	17.2	14.2	13.4	23.4	15.1	6.9	3.4
2003	45.5	17.5	14	15.5	20.4	15.4	7.5	3.2
2004	46.9	18.2	13.7	16.5	18.6	15.1	7.6	3.5
2005	46.6	17.4	13.3	16.9	17.8	13.7	9.3	3.2

(注) 貿易シェアは、各国、各地域の(輸出+輸入)を全体の貿易額で割ったもの。
アジアは、NIES、ASEAN、中国の合計である。

(資料出所) 財務省「貿易統計」

3. アジア諸国との貿易の自由化協定 (FTA) の促進

このように1990年代以降において、日本を始めとして、アジア各国は、貿易の相手国として、アメリカからアジア地域へ軸のウェイトがシフトしたことから、これらの諸国間でFTAを結ぶことが積極的に行なわれている。日本は、これまで、シンガポール、メキシコ、フィリピン、マレーシア、タイの5カ国と合意し、韓国やインドネシアとの提携を目指している。

しかし、これまでのFTA協定が各国とスムーズに締結されてきたわけではない。そこには、各国間で、産業競争力が違うことから、強い産業は、積極的に市場開放でき

るが、弱い産業は保護しないと国内で失業が生じ、社会問題化するから、各産業によってスタンスが異なってくる。具体的には、以下のような問題である。

（1）日本の産業をアジア諸国の産業と比べてみた場合、工業は貿易を通じて競争力が強まる一方で、貿易のあまり行われていない農林水産業、人件費の高いサービス業は脆弱である。このため、日本の主張としては、工業製品の市場化拡大であり、アジア諸国の要請としては、農林水産品の自由化である。

まず、農業においては、アジア諸国から米、麦、畜産品（鶏肉、豚肉）、果物、林産品の自由化、WTOからは、農産品の関税引き下げが求められるが、それらの国産品は競争力ないために、容易に自由化ができない。このため、農業交渉のスタンスは、農業の安全保障（自給率の向上）、環境保護などの農業の多面的機能を重要視するべきであるとの主張が出ている。

一方、日本の求める自動車部品、自動車や家電に使われる鉄鋼製品、自動車などの市場開放は、相手国の工業化を阻害するおそれがあるため、相手国がすぐに合意しない。

（2）アジア諸国には、低賃金で、豊富な労働力があり、日本の製造業の現場やサービス業では高賃金で労働力が不足している部門もあることから外国人労働力の受け入れの要請が強い。しかし、制限なしで受け入れることは、日本の失業問題や地域社会との摩擦が想定されるため、どのような条件で具体的に受け入れるかの検討を迫られている。

いずれの場合においても、日本の産業の競争力が問われることになり、その実態について明らかにする必要がある。この点について、次に見ることとする。

4. 産業の競争力の実態

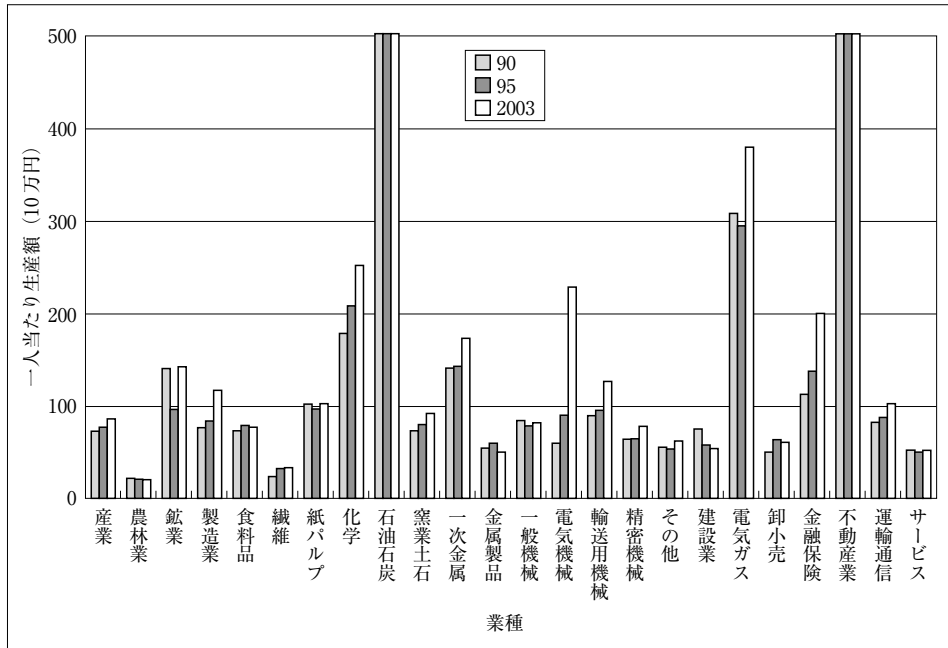
これまで、FTA、WTOの交渉過程でクローズアップされてきた産業の競争力は、今後の日本経済の方向を決める重要な要素である。また、1990年代から積極的に行われている構造改革も、その目標は、経済がグローバル化する中で、各産業がアジア諸国やその他の国との競争においていかに打ち勝っていく産業に変えていくかということにある。

その競争力を表す指標としては、沢山あるがその代表的なものは、生産性の指標である。これには、生産に投入される生産要素全体で見た生産要素生産性と労働力に焦点を当てた労働生産性とがある。ここでは、より簡単な指標である労働生産性を取り上げ、就業者一人当たりの国内生産額（以下これを生産性と称する）で見てみることにする。

（1）各産業の生産性の推移

第5図に示されるように、1990年、1995年、2003年のいずれの時期においても産業全体

第6図 生産性の推移



(注1) 石油石炭業、不動産業は、著しく高水準のため、グラフ内に収まっていない。90年、95年、03年のデータは、石油石炭業が、1258,1346,1939、不動産業は564,609,775となっている。
 (注2) データは、実質国内生産（95年基準、単位は、10万円）を就業者数でわったものである。
 (資料出所) 内閣府「国民経済計算」

の平均(2003年での値は、847万円)を下回っているのは、農林水産業、卸小売業、建設業、サービス業などである。

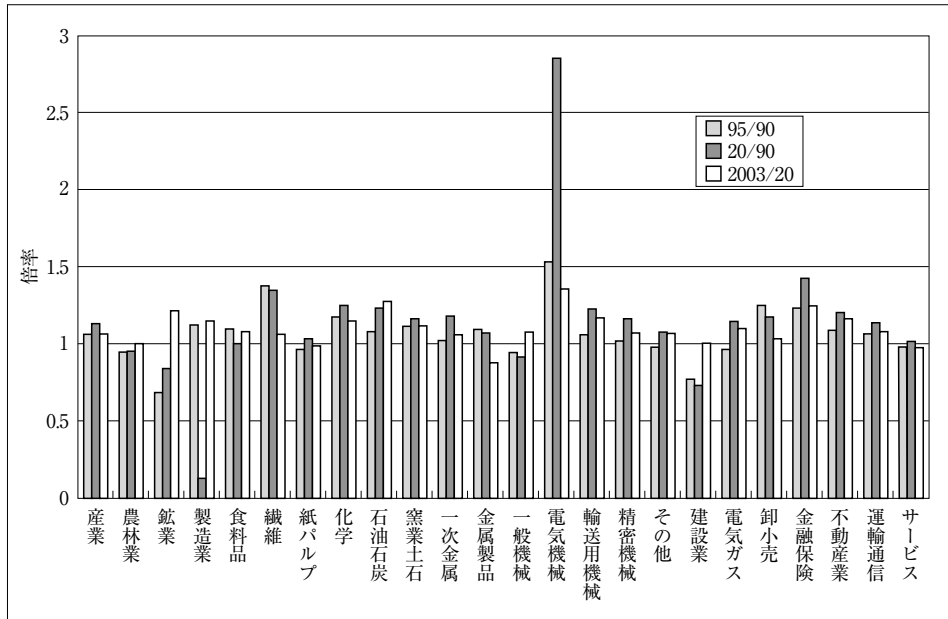
2003年において、生産性が高いグループに属するのは、鉱業、一次金属、石油石炭、化学、電気機械、輸送用機械、不動産業、電気ガス、金融保険業などであり、低いグループに属するのは、農林水産業、金属製品、建設業、卸小売業、サービス業などである。

1990年以降において、生産性の変化をみると第7図のようになっている。グローバル化の中で注目される農林水産業は、90年代前半は、生産性の変化がマイナス、90年代後半と2000年代に入ってようやく下げ止まり、ややプラスになっているものの、あまり改善が見られていないことを示している。

これに対して、製造業では、電気機械、輸送機械の好調を背景に大幅に生産性が増加している。遅れているサービス産業においては、金融保険業、不動産業、運輸通信業が2000年代において改善傾向が見られる。しかし、建設業、卸小売業、サービス業の分野においては、農林水産業と同様に「競争にさらされることが少ないため、生産性の増加に乏しい。

このような遅れた産業部門の競争力の向上は、FTAやWTOを通じての経済のグローバ

第7図 生産性の増加



(資料出所) 第6図と同じ。

ル化によって、必須の状況に追い込まれており、製造業並みの生産性の向上が求められている。

(2) 産業別生産性の決定要因

各産業の生産性の水準は、生産関数による要因分解をベースに考えると、労働投入量、資本ストック量、技術進歩などによって決定される。

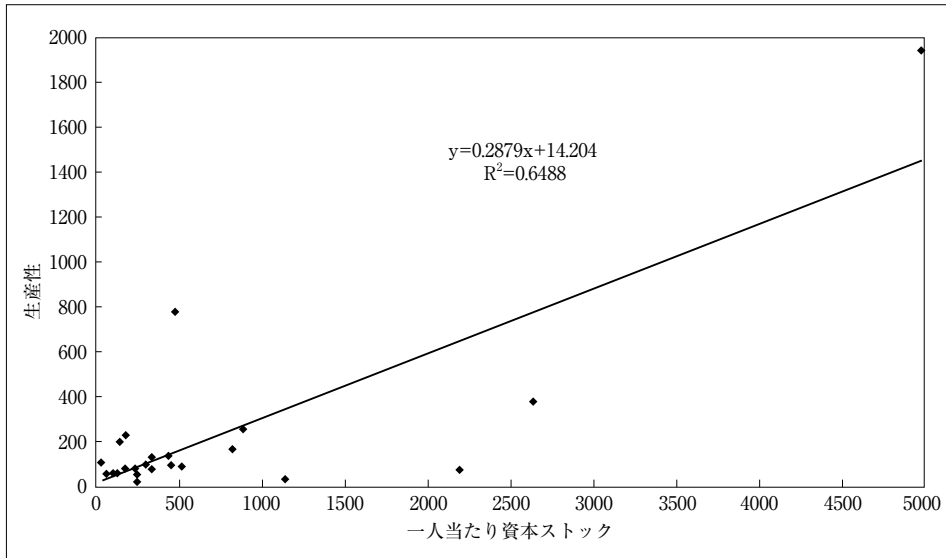
このことから、生産性の水準を決定する要因は、労働投入量、労働の質、資本装備率、資本の稼働率、技術進歩率などであることが想定される。

これらのうち、具体的にデータが得られる要因を取り上げて分析することにする。

1) 資本ストックと生産性

一般に、資本を沢山使ったほうが、生産の効率性が上がると考えられている。そこで、資本装備率である一人当たり資本ストックをみると、第8図のように、資本集約型の装置産業である化学工業、石油石炭業、一次金属業、電気ガス業が極めて高水準にあることが明らかになる。各産業における生産性と資本ストックの関係を見ると、両変数の相関は、きわめて高く、資本ストックの規模が生産性を決める重要な要素になっていることが明らかになる。特に、石油石炭業の高い生産性を決定しているのが極めて高い資本装備率であることが明らかになった。

第8図 生産性と基本ストック



(注) 生産性 (万円) と一人当たり実質資本ストック (95年基準, 万円) は, 03年のデータである。

(資料出所) 内閣府「国民経済計算」

2) 生産性と貿易

生産性は, 国内市場が開放されているほど, 競争が行われ高まることが予想される。

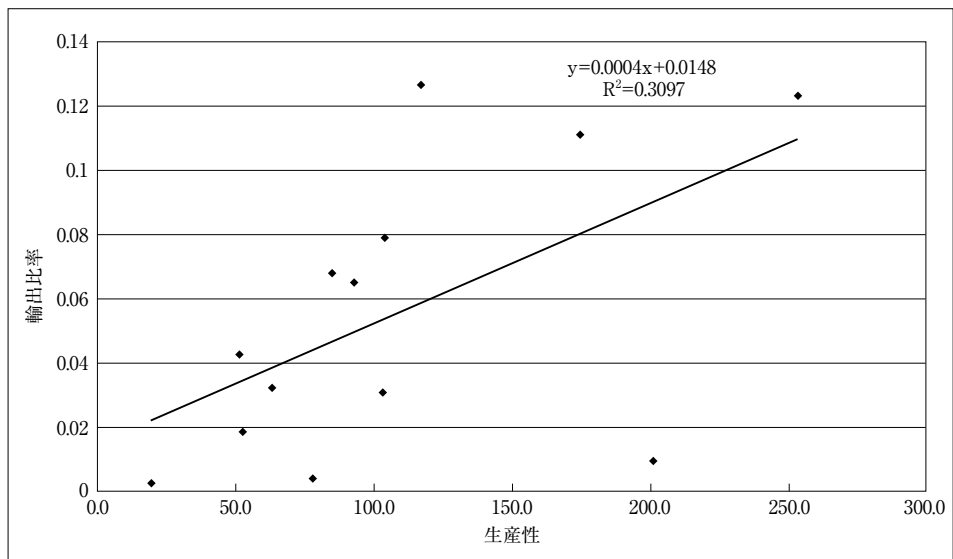
そこで, 輸出はその量が多いほど競争力が強いことを表していると考えられる。しかし, 第9図に見るように, グループが2つに別れ, 第1のグループは, 輸出比率が緩やかに上昇するにつれ, 生産性も上がっていくグループであり, 第2のグループは, 20%以上の輸出比率を持つにもかかわらず, 生産性の低いグループである。この第2のグループは, 国内市場が飽和したことから海外に市場を求めたグループと考えられ, 繊維業, 電気, 輸送などの機械工業が中心である。

一方, 輸入の市場全体の供給に占める割合を示す, 輸入比率は, 競争力が弱い産業ほど海外から輸入品が入ってくるため, マイナスの相関関係が想定される。両変数の回帰を見ると, 係数は, マイナスにはなっているものの, 有意な関係ではない。

3) 生産性と賃金

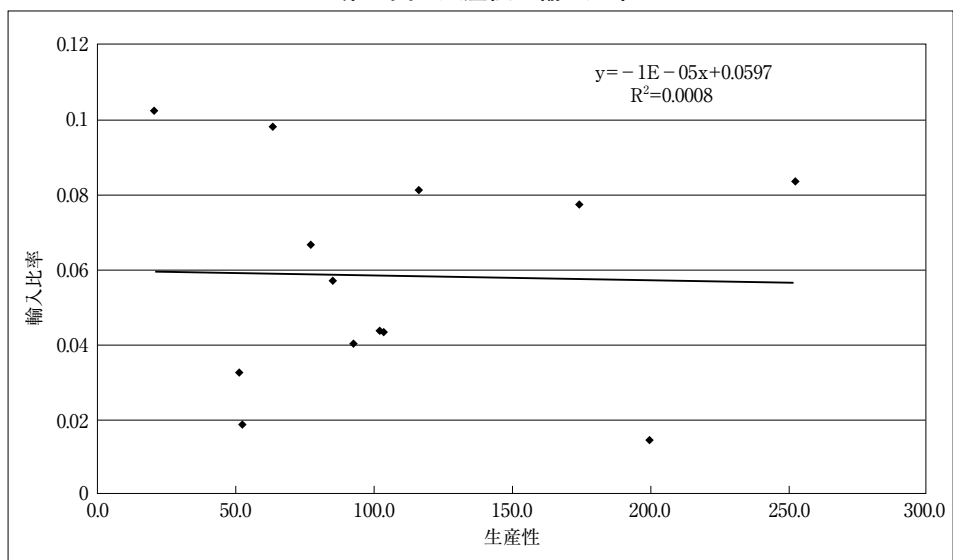
生産性は, 量的な労働力でなく, 質的な水準での労働力が影響するすると考え, その指標として限界生産力=賃金の関係から, 賃金水準が生産性を左右していると考えた場合どのような関係にあるかを見たのが第10図である。賃金水準は, 一人当たりの雇用者所得を代理変数にして, 両変数の関係を見ると, 両変数の相関関係は高く, 生産性の決定に労働力の質が大きく影響していると想定される。

第9図 生産性と輸出比率



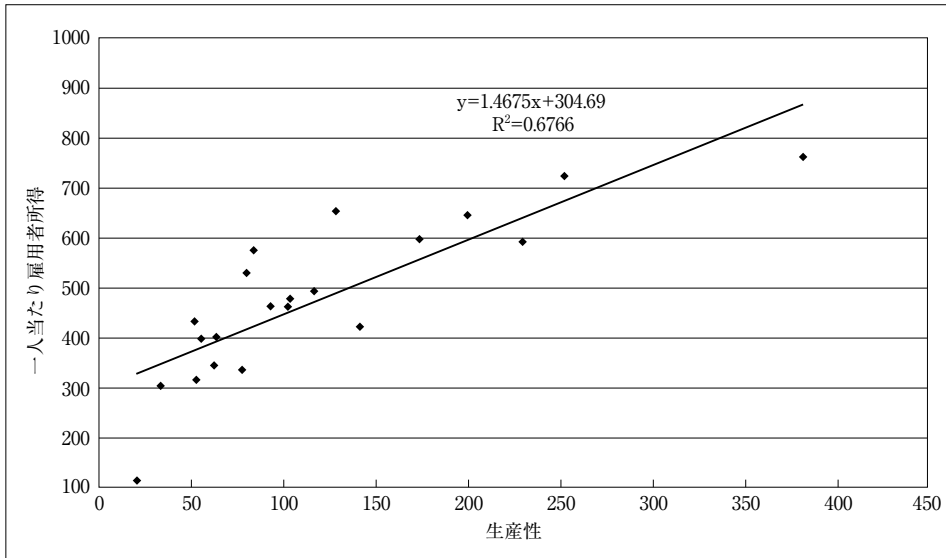
(注) 生産性のデータは、第8図と同じで、輸出していない産業は除外してある。
 (資料出所) 内閣府「国民経済計算」

第10図 生産性と輸入比率



(注) 輸出と同様に輸入していない産業は除いてある。
 (資料出所) 第9図と同じ。

第11図 生産性と雇用者所得



(注) 03年の実質生産性と一人当たり産業別雇用者所得（万円）で，農林水産業は，要素所得を使っている。石油石炭業，不動産業は除く。

(資料出所) 内閣府「国民経済計算」

5. 生産性の国際比較

国内における生産性の産業間の比較において，どのような産業が低いかは相対的には明らかになったが，これがどの程度低いかは，国際比較をすることによって明らかにすることが出来る。今，進行しているFTA交渉は，アジア諸国との競争であるが，WTOの交渉は，先進諸国間の競争である。従って，もっとも先進的な産業構造を持つアメリカとの比較において，日本の生産性の水準がどの程度かを見てみよう。

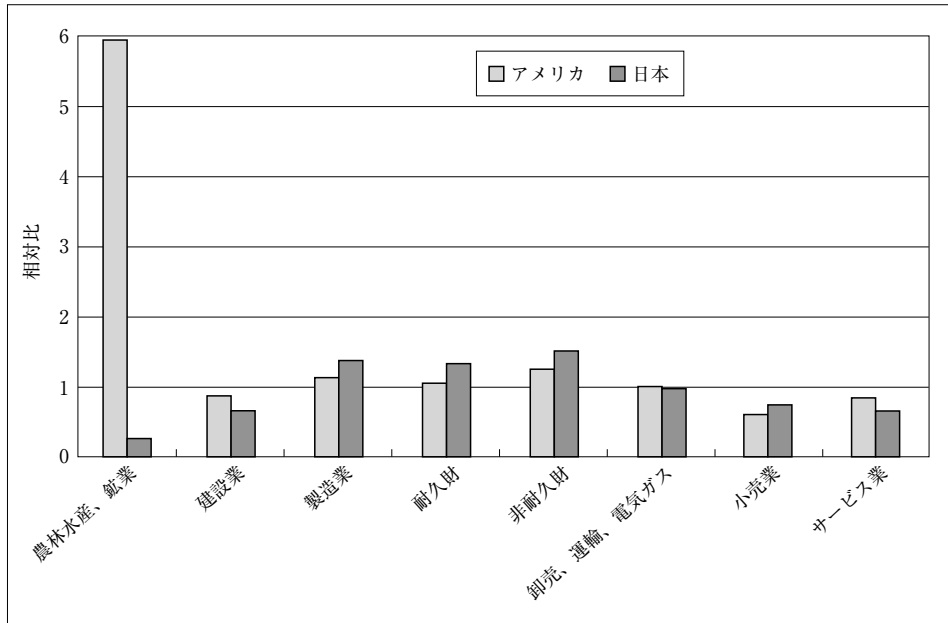
単純な比較方法として，日米における産出額全体に占める各産業のシェアと雇用者全体に占めるシェアを比較することによりその相対比を見たのが第12図である。

相対比が1を上回っているのが比較的，生産性の高い分野で，アメリカの場合は，農林水産業が突出しており，次いで，製造業であり，反対に生産性が低いのが建設業，小売業，サービス業などである。

これに対して，日本の場合は，生産性は，製造業で高くなっているものの，それ以外の建設業，卸小売業，電気ガス業，サービス業などの産業では軒並み低くなっており，特に農林水産業の低さがアメリカとの比較で目立っている。

このように，日本の産業は，製造業以外は生産性を向上させる余地が残っており，これ

第12図 日米の生産性比較



(注) 03年のデータ。相対比は、各国の生産額シェアを就業者のシェアで割ったものである。日本のデータの耐久財産業は、金属製品、機械工業で計算し、非耐久財産業は、その他の製造業である。

小売業は、日本のデータは、卸売業も含んでいる。

(資料出所) アメリカのデータは、06年アメリカ大統領経済報告の付表。日本のデータは、内閣府「国民経済計算」

らの産業の生産性が増加すれば、日本経済の潜在的成長力も上昇することが明らかになった。

6. 国内農業の保護の問題

以上で明らかになったように日本の場合は、農林水産業の競争力の弱さが際立っている。そこで、これまでどのような農業政策が行われてきたかについて、簡単に振り返ってみることにする。従来から、農業政策は、官僚主導で行われてきたが、日本の貿易黒字を背景として、アメリカから農産物の自由化が強く求められるようになった。当初は、要求もそれほど強くなかったことから、行政が中心になって、緩やかな自由化政策によって対応してきた。しかし、アメリカの要求が、日本の貿易黒字の拡大とともに強くなり、自由化対象の農産物がcriticalなものになっていった段階で、行政の力だけでは、農民を説得し、その合意を得ることが次第に困難になっていった。

その結果、政治家の力に依存することになり、1960年代後半からは、政治と行政の癒着が見られるようになった。

すなわち、60年代後半から行政は、政治家の反対の強い農産品の自由化は、実施することができず、対外的には、nothingの回答をするしか方法はなかった。この結果、官僚は、説明責任を回避する形の、all or nothingの拙劣な交渉方式をとるようになった。

原則としては、nothingの回答で繰り返しぬけてきたが、例外的には、ALLの回答を迫られることもあった。

すなわち、ALLの場合は、交渉の場ですべてを認めることを意味するが、これは、国際会議の場ですべての国が合意したことから、日本も反対できずに認めた場合は、無条件で自由化を余儀なくされる。このため、その理屈付けはともかくとして、官僚としては、説明責任を逃れることが出来ることから、この手法を選択したのである。その結果は、ALLの場合は、準備段階ないままに国際競争に入るそのコストは膨大なものとなる。

(1) 農業保護のコスト

農産物の自由化のための予備的、段階的な施策をとることなく、一度に自由化が決まった後、後手、後手に施策をとることになり、このため、目に見えるコストだけでも膨大に上ることになった。

その代表例が、牛肉オレンジ問題解決のための費用（約5000億円）、米の関税化、ミニマム輸入の対策費（約6兆円）などである。

これらのコストは、目に見えることから一応、議論が行われるが、これ以外にも膨大な目に見えないコストが存在する。それは、食料品価格の高いことから、家計が、毎月、食

第13表 日米の家計支出構成の比較 (03年)

	日本	アメリカ
食料	23.1%	13.1%
住居	18	32.9
衣料	4.6	4
交通	12.5	19.1
医療	4	5.9
娯楽	10.6	5
教育	3.6	1.9
その他	24.1	17.1

(注) データは、世帯あたりの家計支出の構成比。

(資料出所) アメリカは、労働省「consumer expenditure survey」

日本は、総務省「家計調査」

料費を、沢山支払う形で、人々がその都度、意識していない見えないコストとして国民が負担している。第12表は、日米の家計支出を比較したものである。

この表で見ると、日本の世帯は、食料費に10%も高い支出を余儀なくされている。

これを国民全体のベースで見ると、家計消費支出（帰属家賃を除く）239兆円の10%、すなわち約24兆円にも達することになる。

このように、農業の保護コストは、explicitなもの、implicitなものを合わせるとかなりの金額になることがわかり、生産性の向上を促している。

（2）農業部門の改革

遅れた農業部門については、2005年10月の政府の農家に対する新しい経営所得安定対策に見られるように、ようやく日本においても経営規模の拡大による構造改革が2007年からスタートしようとしている。

これによって、第14表に見られるような、零細な農家は耕地を手放ざるをえなくなっている。このような農地の集約化によって、どの程度の生産性の向上が見られるかを試算してみることにする。

第14表 耕地面積別経営体数

	0-4 ha	4.0-10ha	10ha以上	合計	4 ha 以下%	10ha以下%
北海道	12704	11880	27867	52451	0.24	0.46
東北	318435	49332	4548	372315	0.85	0.98
北陸	141187	9250	1145	151582	0.93	0.99
関東	402766	16682	2054	421502	0.95	0.99
東海	180036	3113	738	183887	0.97	0.99
近畿	173600	2629	422	176651	0.98	0.99
中国	180097	2736	430	183263	0.98	0.99
四国	114542	1446	73	116061	0.98	0.99
九州	279011	15333	1222	295566	0.94	0.99
沖縄	16288	1282	159	17729	0.91	0.99
計	1818666	113683	38658	1971007		

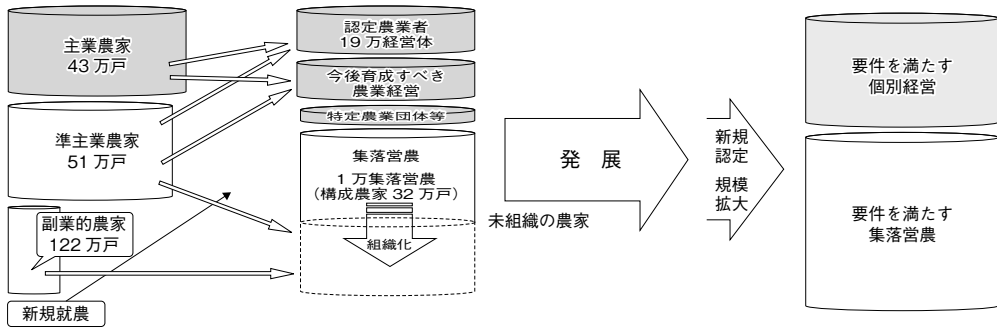
（注）耕地区分は、3-5haとなっているので、これを2等分して、3-4ha、4-5haの戸数を推計した。
（資料出所）農林省「2005年農林業センサス」

経営所得安定化策においては、耕地面積の規模の要件の基本は、北海道が、10ha以上で、その他の地域が4 ha以上となっている。物理的制約、生産調整、所得に応じた特例が設けられているが、基本要件だけでどの程度の農家が生き残れるかを単純に試算すると現在

の経営農家197万戸のうちその7.1%である14万戸に過ぎないことがわかる。これに、集落経営の予想される32万戸を加えると、46万戸が経営を持続することになる。

この経営農家数に比例した形で農業就業者が減少した場合には、就業者数は90万人で、一人当たり国内生産額は、847万円で、03年の産業平均に、今から4-5年後にようやく達することになる。

第15図 農業改革のイメージ



(注) 農家戸数は、第14表と異なるのは、時点の相違による。
 (資料出所) 農林水産省「経営所得安定化対策等大綱」参考資料

7. ヒトの移動の自由化の問題

将来、日本の労働力人口が大幅に減少することから、外国人労働者の積極的な受入れについて、国内各方面から様々な提言がなされている。グローバル化の進展の中で経済活力を維持し、国民生活を向上するためにはどう対処するか、また、少子・高齢化に伴う労働力不足への対応として、女性・高齢者等の活用を図った上で、それでも足りない場合にどう対処するか、といった観点から外国人労働者の受入れと、それに伴い発生する地域での諸課題などを踏まえ、総合的に検討する必要がある。

(1) マクロ的な労働力不足

21世紀に入ってすでに、日本全体の人口減少が始まっており、この現象は、今後も持続するものと予想されている。

第16表に見るように、生産年齢人口は、減少傾向にあり、これに、労働力率をかけた労働力人口も減少は避けられない。

2005年時点での、生産年齢人口の労働力率は72.6%で、労働力人口は6146万人、65歳以

上の労働力率は19,8%で、労働力人口は504万人である。

200年から2005年にかけて、全体の労働力率は2%低下しており、人口減少に労働力率の減少が加われば、大幅な労働力の減少が生じることになる。

一方で、第5章の生産性の国際比較で見たように、日本のサービス業の生産性は低い。このことは、サービス業が生み出す付加価値以上の配分を雇用者が受け取っていることを意味することから、生産性に見合った賃金の水準に是正する必要がある。

絶対的な労働力不足に加えて、賃金水準の適正化を図るひとつの手段が、外国人労働力の活用といった方法である。外国人労働力が入ってきた場合、現在のサービス業に従事している労働力の一部は失業することになるが、その労働力をより生産性の高い部門にシフトさせることにより、効率的な生産要素の配分が可能となり、日本経済全体の生産性を高めることにつながる。

第16表 生産年齢人口の将来（1000人）

年	15-65歳（生産年齢）人口	65歳以上人口
2005	84,590	25,392
2010	81,665	28,783
2020	74,453	34,559
2030	69,576	34,770
2040	60,990	36,332

（資料出所）人口問題研究所「日本の将来人口」（02年1月）

（2）特定の分野の労働力不足

マクロ的な労働力不足が予想される中で、労働需給の不一致から、専門的、技術的な職業の不足が既に、顕在化している。それは、第16表に見るような高齢者の増加である。これからは、高齢者向けのサービス需要が大きく増加することになるが、看護や福祉関係の人は、絶対的に不足することになる。看護職員だけをとってみても、厚生労働省の検討会（05年12月）による2010年までの看護職員（看護師、助産婦）の需給の予測によると、必要数は、140.6万人に対して、供給は139万人と1万5000人の不足が生じるとしている。

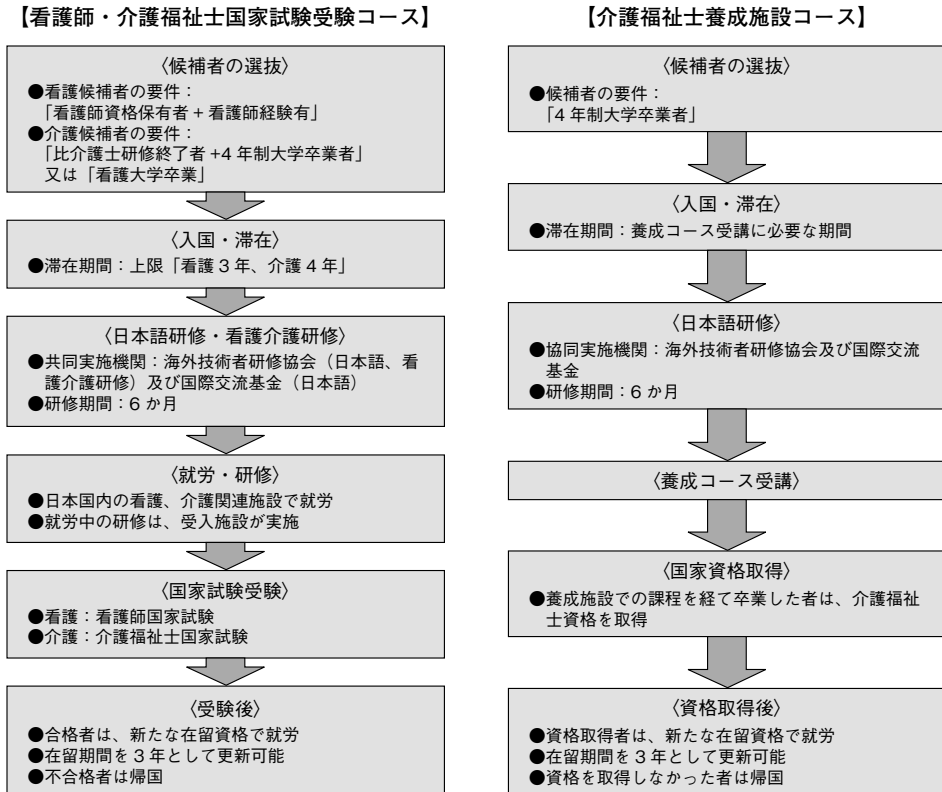
このような中で、FTAの交渉の場を通じて、労働市場の開放要求が具体化している。

この交渉の場で、労働力の自由化の要請が一番強かったのは、フィリッピンである。この結果、日本において常に不足している看護師、介護福祉士の受け入れが合意されたが、これは本国の資格と日本の資格の両方を取れことが条件とされるなど変則的なものとなっている。

今後とも、高齢化社会の進行により、高齢者のサービスをする人も需要が拡大していく

ことから、専門資格者の外国人労働力は、きわめて重要になってきると予想され、これらの受け入れる労働力の体制や条件整備が急務となっている。

第17表 フィリピンからの看護師の受け入れ



（資料出所）経済産業省「2005年度通商白書」

- （文献資料）
1. 野口悠紀雄「日本経済改造論」『東洋経済』2005年6月
 2. 経済産業省「05年通商白書」平成17年6月
 3. 外務省「東アジア諸国との経済連携協定の現状と課題」平成17年6月
 4. 農林水産省「経営所得安定化対策等大綱」平成17年10月、
「アジア諸国とのEPAの推進について」平成16年11月
「EPA, FTA交渉時における農林分野についての取り扱いの基本方針」平成16年6月
 5. 生駒俊明「産業再生」日本経済センター会報, 平成15年4月
 6. 酒井和久「米の関税引き下げの影響自由化について」日本経済センターレビュー, 2004年3